

【主な出来事】

- 25日、キルトアカ・キシニョフ市長（自由党副党首）の逮捕。これを受けて自由党は与党連合から離脱、自由党所属の各省大臣・次官等が辞職。
- 26日、フィリップ首相は議会にて2016年政府活動報告を実施。
- 29日、モルドバ政府はロシア外交官5名にペルソナ・ノン・グラータを通告。
- 31日、ベルヴォマイスク（トランスニストリア）におけるモルドバ・ウクライナ共同国境監視開始。

1. 内政

▼自由党による大統領解任国民投票に向けた動き。

・18日、ギンブ自由党党首は、大統領解任国民投票のための署名集めを開始したと発表。（当館注：大統領解任国民投票は、大統領による重大な憲法違反の場合に、議会の2/3の賛成をもってその職務が停止された後に実施される。）

▼18日、ヴェニス委員会調査団の来訪。

・ドドン大統領が3月に決定した9月の国民投票（大統領への議会解散権の付与を含む）について協議するため。

▼24日、プラホトニク民主党党首インタビュー。

- ・ルーマニアのサイトに対するもの。概要以下の通り。
- ーロシアメディアによるプロパガンダへの対策が必要。
- ー市民の61%が選挙制度の改革を希望。
- ーロシアによるモルドバ公務員への嫌がらせ問題が解決するまでは、ロシア出張自粛の勧告は継続。
- ー民主党の主要目標はモルドバの欧州統合路線の維持。
- ードドン大統領との関係では、モルドバの国益と欧州統合路線を損なうイニシアティブを取らせないことが重要。

▼25～26日、キルトアカ・キシニョフ市長（自由党副党首）の逮捕と自由党による与党連合離脱。

- ・25日、キシニョフ市駐車場を巡る汚職事件に関連し、国家汚職対策センターは同市長執務室への立ち入り捜査を実施。その後同市長は逮捕された。（30日、同一事案で自宅拘禁されていたグロザブ副市長が釈放され、暫定市長に就任。）
- ・26日、自由党は全国政治評議会を開催、与党連合離脱を決定。ギンブ自由党党首は本件逮捕が政治的意図に基づくものであるとし、モスクワからの指令に基づくドドン大統領の関与を示唆。また同大統領就任後に自由党に対する圧力が厳しくなったとしつつ、民主党による前例のない権力集中が見られるとし、最近のキルトアカ市長やキリンチュク運輸相の逮捕はショーであって、彼らは「政治囚」であるとした。
- ・自由党の与党連合離脱に伴い、29日、同党所属の各省大臣・次官等が辞職（ブレガ社会問題担当副首相、ムンテアヌ環境相、フス教育相、キリンチュク運輸相を含む）。31日、政府は空席となった次官等を新たに任命。現在進行中の政府改革（含：省庁削減）との関係で、閣僚ポストは任命せず。

▼25日、ルチンスキ元議員（自由民主党）の逮捕。

- ・10億ドルの不正銀行送金事件に関与し、44万ドルの利益

を得た容疑。同人所有の企業のマネロン容疑もかけられている。なお同議員はルチンスキ元大統領の子息。

▼26日、フィリップ首相は議会に対して2016年政府活動報告を実施。

- ・欧州統合がモルドバの優先課題であることを強調。EU連合協定履行に係る2016年国家計画は75%が実施済み。IMFメモランダム締結も大きな成果。
- ・過去2年間の汚職対策は奏功。年金・保健・社会保障分野での改善も実現。
- ・経済成長はGDP+4%、輸出+4%、農業+18%。税制・税関改革により既に歳入が増加。
- ・トランスニストリア正常化交渉の進展を期待。

選挙制度改革を巡る動き

▼15日、カンドゥ議会議長（民主党）の発言。

ー2018年議会選挙は並立制で実施されるが、2022年選挙までに完全に小選挙区制に移行されるだろう。

▼16日、欧州議会は、100百万ユーロの対モルドバ・マクロ財政支援のデイスバース承認を延期。

- ・欧州人民党及び欧州自由民主同盟の要請により、本件承認はモルドバ選挙改正案に対するヴェニス委員会の勧告発出後の7月にずれ込む見込み。16日にはモルドバ情勢につき協議されたが、現状への懸念が表明された。
- ・カンドゥ議長は、支援は最終的に承認されるとしつつ、PAS及びDAが欧州議会に影響を及ぼしていると批判。
- ・ドドン大統領は延期の決定を歓迎、過去7年に亘ってEUは汚職内閣を支援してきたと批判。

▼17日、民主党・社会党の選挙法改正案が公表。

- ・基本的に社会党提案と同じもの。2日間の在外投票期間及び在外有権者・トランスニストリアへの25議席の付与（社会党提案）、及び住民投票による議員解任（民主党提案）の規定は含まれず。
- ・ドドン大統領は、社会党が並立制を提案していなければ、民主党による小選挙区制が推進され、モルドバ政治制度にとって悲劇となっていたらと発言。在外有権者・トランスニストリアへの25議席の付与を引き続き主張。

政府

▼24日、21才未満への酒類販売禁止法案を承認。

議会

▼25日, Law on Integrity(買収防止法)採択。

・58議員が賛成。第一読会は2016年7月に行われており、今回最終読会で採択。本件はEU連合協定上の要請の一つで、公務員による親類・友人等への利益供与を禁ずると共に、国家機関に対して職員の汚職事案を国家汚職対策センター及び国家行動規範当局に通報することを義務づけ。

その他

▼21日, LGBT支援のデモ行進。

・約500名がキシニョフ市内を行進。正教支援者・極右活動家約150名が妨害したため、警察の支援により避難。
・LGBTに反対する社会党は、並行して「家族フェスティバル」を2年連続で開催。伝統的な家族の価値を強調。

▼21日, バルティ市にて反プラホトニク集会開催。

・「我らの党」を中心に数百名が参加。ウサトゥイ党首(同市長)もスカイプで参加し、ドドン大統領がプラホトニクと協力しないとの約束を破ったとして非難。

2. 外政

▼15～20日, ジズダン内務相の訪米。

・国務省関係者らと会談。

▼17～20日, プラホトニク民主党党首の訪米。

・ヴィチュク副議長、バラン副党首(副首相)、カルムク経済相らが同行。ブリンク米国務次官補代理、議員らと会談。

▼17～18日, カンドゥ議会議長のポーランド訪問。

・ドゥダ大統領、下院副議長らと会談。
・中・東欧諸国議会議長サミットに出席。カンドゥ議長より、ロシアのプロパガンダに対する共闘を呼びかけ。

▼19日, ガルブル外相のキプロス訪問。

・欧州評議会閣僚会合出席。スイス、ハンガリー、デンマーク、キプロスの各国外相、COE事務総長らと会談。

▼19日, EU統合に係るモルドバ・ルーマニア政府間委員会会合(於:キシニョフ)。

▼22日, BSECサミット(於:イスタンブール)。

・ドドン大統領が出席、モルドバは貿易・運輸・エネルギー・教育・テロ・人身売買対策におけるBSECとの協力を重視する旨演説。また、モルドバの輸出の48%、輸入の46%がBSEC諸国であるとした。

・ドドン大統領は、トルコ首相、露首相、ギリシャ大統領、ブルガリア副大統領とそれぞれ会談。

・21日、ガルブル外相はBSEC外相理事会特別会合出席。

▼22日, EU・モルドバ議会連合委員会会合(於:キシニョフ)。

・最終宣言を採択。連合協定履行のための2017～19年国家計画の採択の歓迎し、現政府による改革の進展を認めつつ、真の汚職対策や国家機関の非政治化、司法改革、選挙改革に際しての広汎なコンセンサス、人権保護、マスメディアの透明性と多元性、等の必要性を強調。また、トランスニストリア紛争に係る「5+2」交渉の再開と解決に向けた更なる努力を奨励。

▼22～23日, 大統領補佐官らの訪露。

・獣医・植物衛生監督庁や消費者権利保護・福利監督局と会

合、農作物・ワインの対露輸出が認められるモルドバ業者リストの拡大につき協議。

▼24～25日, Heim 塙OSCE議長国代表が来訪。

・バラン副首相らと会談。Heim 代表より、トランスニストリア問題に係るベルリン議定書の履行と、諸作業部会及び「1+1」協議の定期的開催を求め、右による具体的成果が次回「5+2」協議の基礎となるとした。

・イグナチェフ「ト」「外相」らと会談。同「外相」より、「5+2」協議の無条件の早期開催を要請したのに対し、Heim 代表は、「パッケージ8」のうち少なくとも2案件について専門家レベルで合意することが必要であるとした。

・25日、Heim 代表、バラン副首相及びイグナチェフ「外相」による3者会合も実施。Heim 代表より、「パッケージ8」の履行に傾注すべき旨強調。また、モルドバ・ウクライナによる共同国境監視は「5+2」協議で扱うべき問題ではないとした。

▼26日, ドン大統領のハンガリー訪問。

・ハンガリー大統領、首相らと会談。

▼29日夜, モルドバ政府はロシア外交官5名にペルソナ・ノン・グラータを通告。

・全員の氏名及び理由は明らかになっていないが、武官(トランスニストリアに於ける一連の行事に参加)、武官補(先般スパイ容疑で逮捕されたボロブチャーヌ元民主党議員と協力)、一等書記官(飲酒運転)が含まれるとされている。

・ドドン大統領はモルドバ政府による本件決定を強く批判、本件の裏にはモルドバとロシアとの建設的関係を恐れる西側諸国及び米国の意向があると述べた。

・カラーシン露外務次官は、ロシアの対応は厳しいものになると発言。31日、駐露モルドバ外交官5名を報復追放。

▼29～30日, ヤーグラン欧州評議会事務局長来訪。

・ガルブル外相と会談、2017～20年の欧州評議会対モルドバ行動計画(18百万ドル)を開始。

▼30日, ルーマニア議員によるモルドバ問題協議。

・上下院議員100名以上が集まり、モルドバとの統合問題及び統合を支援する議会間グループの創設につき協議。

3. 経済

▼16日, 独スーパーマーケット「Kaufland」が対モルドバ投資の意向を表明。

・総額100百万ユーロで、国内に15店舗を展開予定。新規雇用は1,000名。第1号店舗は2018年開店。

▼ウンゲニ・キシニョフ・ガスパイプライン建設。

・25日、カルムク経済相は、同パイプラインの技術設計が7月中に完了し、その後の国際入札を経て、2018年初めに建設開始、2019年初めに建設完了予定であるとした。費用は113百万ユーロ(EIB, EBRD, EUが支援を確約済み)。

経済協力

▼16日, モルドバ政府と国連は、2018～22年の持続的発展のための協力プログラムに署名。

・4つの優先分野に分かれ、総額155.5百万ドル。

▼16日, モルドバ中銀とルーマニア・オランダ中銀と

の Twinning Project が終了。

・期間は2年間、総額120万ドルのプロジェクトで、専門家48名が派遣されていた。ルーマニア中銀は、「モルドバの銀行セクターは軌道に乗った」と評価。

▼ルーマニアのモルドバ人留学生支援。(16日)

・2017年は従来の5,000名から2,250名に削減。

▼29日、欧州委員会はモルドバ議会の Twinning Project (2年間)を承認。

・チェコ、スロバキア、ハンガリーの各議会と協力。2年間。

4. トランスニストリア

▼16日、「ト」はモルドバに対し、ウクライナからの電力輸入に係るトランジット料の支払いを要求。

・支払われない場合は円滑なトランジットは保証できない、またクチュルガン発電所操業停止によるエネルギー均衡の悪化は地域のエネルギー安全保障への脅威であるとした。

▼18日、イグナチェフ「外相」の発言。

・モルドバ・ウクライナによる共同国境監視実施決定は安全保障上致命的と批判。各種の扇動に対して誰が安全を保証するのが不明であり、武力衝突に発展しかねないとした。

▼18日、「ト」への食品トランジット輸出に係るウクライナからの通報。

・ウクライナは、20日以降の「ト」への食品トランジット輸出に際し、モルドバ国家食品安全庁の書類が必要である旨通報。クラスノセルスキ「大統領」は安全保障会議緊急集会を招集。シェルバ「ト」議会議長はロシアの介入の可能性に言及。

▼19日、ゼムツォフ元国家保安委員長に有罪判決。

・シェフチュク前大統領の側近に係る初の判決で、容疑は職権濫用と証人買収。

▼23日、クラスノセルスキ「大統領」発言。

・「ト」はモルドバとの連邦制には関心はなく、2006年「国民」投票結果に基づき独立及びロシアとの統合を求めるとした。更に、連邦化に係るモルドバ側の用意に疑問を呈した。
・24日、ドドン大統領は、「ト」の独立及びロシアとの統合はあり得ないとした。

▼31日、クチュルガン・ペルヴォマイスクに於けるモルドバ・ウクライナ共同国境監視開始。

5. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼16日、4月の雪害による被害額発表。

・農業分野の被害総額は80百万レイに。

▼19日、モルドバ選挙改革に係る声明発出。

・ガガウズ人民会議とガガウズ行政府の共同声明で、ガガウズに対する最低5議席の割り当てを要求。

▼21日は「ガガウズ主権回復の日」に。

・19日、ガガウズ人民会議が決定。

6. 各種統計

▼18日、シンクタンク'Expert-Grup'の経済予測。

・2016年のGDP成長率は予測を上回る+4.1%で、消費の伸びと輸出拡大が要因。投資・建設分野は予測以下。
・2017年の経済成長予測は+6%。新規融資は15~16%、海外からの銀行送金は5%成長の見通し。
・但し長期的には経済成長は依然として不安定。

▼24日、世論調査(民主党の委託)。

・支持政党:ない(61%)、ある(37)。後者のうち支持政党は、社会(54)、民主(11)、PAS(11)、DA(7)、共産(5)、我ら(5)、自由(4)、自由民主(1)、モルドバ欧州人民(1)。
・来週議会選挙が実施されたら:社会(39)、PAS(15)、民主(8)、DA(6)、共産(6)、我ら(4)、モルドバ欧州人民(2)、自由(2)。
・モルドバを改善できる政党は:社会(36)、PAS(13)、民主(7)、DA(6)、共産(5)、我ら(3)、モルドバ欧州人民(1)、自由(1)、ショール(1)。
・評価する政治家:ドドン(34)、フィリプ(21)、サンドゥ(21)、グレチャニ(16)、ヴォローニン(15)、ナスタツセ(11)、ウサトウイ(12)、カンドゥ(10)、キルトアカ(10)、プラホトニウク(8)、チボタル(7)、レアンカ(7)、ギンプ(3)。
・EU加盟:賛成(48)、反対(36)。EEU加盟:賛成(52)、反対(30)。NATO加盟:賛成(18)、反対(62)。ルーマニアとの統合:賛成(24)、反対(65)。
・支持する選挙制度:小選挙区制(40)、比例代表制(35)、並立制(17)。

▼在露モルドバ人の数。(26日)

・ロシア国家経済・行政アカデミーの研究によると、現在ロシアに居住するモルドバ人は56.1万人とみられる。

▼31日、世論調査(社会学者・人口統計学者連盟)。

・最も信頼する政治家:ドドン(43.1%)、サンドゥ(16.4)、ナスタツセ(3.8)、ウサトウイ(3.3)、プラホトニウク(3.3)。
・来週議会選挙が実施されたら:社会(38.9)、PAS(15.1)、民主党(7.2)のみが足切りライン通過。
・支持する選挙制度:並立制(32.8)、現行制度(24.3)、小選挙区制(20.5)。

7. 対日関係

▼トランスニストリア貿易統計(16日発表)。

・2017年1~4月における「ト」の対日貿易として、輸出15,553米ドル、輸入19,009米ドルが計上されている。

▼18日、クリウレニ公衆医療・保健センターに対する草の根無償資金協力案件の引き渡し式実施。

・総額約6.2万ドルの医療機材を供与。好井大使、グラヴェン保健大臣、クリウレニ県知事らが出席。

(了)